

2. 指標設定

成果指標	指標名	高速情報ネットワーク化	目標年度	H23	指標の設定理由			
	数値	-			高速情報ネットワーク化を行うことで、地域情報化が大きく進展する			
活動指標	指標	a ケーブルテレビ加入率	b	音声告知放送加入率	c	IP電話利用加入率	d	
	数値	目標 70%	目標	100%	目標	70%	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
高速情報ネットワーク化		-	-	-

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a ケーブルテレビ加入率	%	-	-	80 %
		-	-	114.6 %
b 音声告知放送加入率	%	-	-	90 %
		-	-	89.8 %
c IP電話利用加入率	%	-	-	76 %
		-	-	114.6 %
d				

4. 課題と対応

課題
3月に発生した東日本大震災の影響で工事の進捗が遅れている(音声告知放送、IP電話整備分除く)
対応（改善点等）
事故繰越による対応を行い、平成23年度も引き続き工事を延長し実施する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

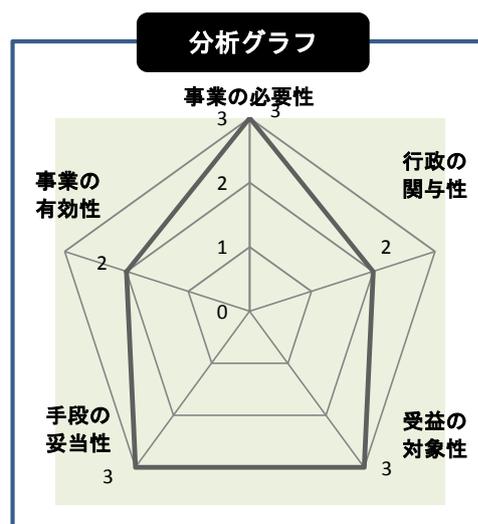
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		-	847,847	1,620,121	3,270,367
財源内訳	国費		844,731	1,195,379	2,266,725
	県費				
	市債			401,400	859,800
	その他				
	一般財源		3,116	23,342	143,842
うち経常					
事業費に係る人件費			19,200	28,468	30,100

6. H24年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
23年度で完了

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 難視聴対策、都市とのデジタルデバイドの解消に必要な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間実施は可能であるが、採算性から実質的には民間による実施は不可能である
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市全域を対象に実施した
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 光ケーブルの敷設により、まずは得られるサービスを活動指標とした
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 高速化が完了するのはH22年度末～H23年度当初であることから、効果が確認できるのはH23年度である



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	平成23年度終了であるため